

## 「2017年の業況予測とマイナス金利政策の影響」について

今年も残すところわずかとなりました。2016年は、わが国では史上初のマイナス金利政策が2月に実施されたことにより円高が進行し、輸出企業を中心に影響が出たほか、個人消費の低迷もあり、景気は足踏み状態となりました。現在は、アメリカのトランプ次期大統領が進めようとする経済政策への期待から、市場は円安・株高へとシフトしていますが、先行きについての不透明感は依然として拭えません。

そのような中で今回は、「2017年の業況予測とマイナス金利政策の影響」についてアンケートを実施しました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2016年12月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先 1,759 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,404 社
回 答 率	79.8%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

### アンケート企業の内訳

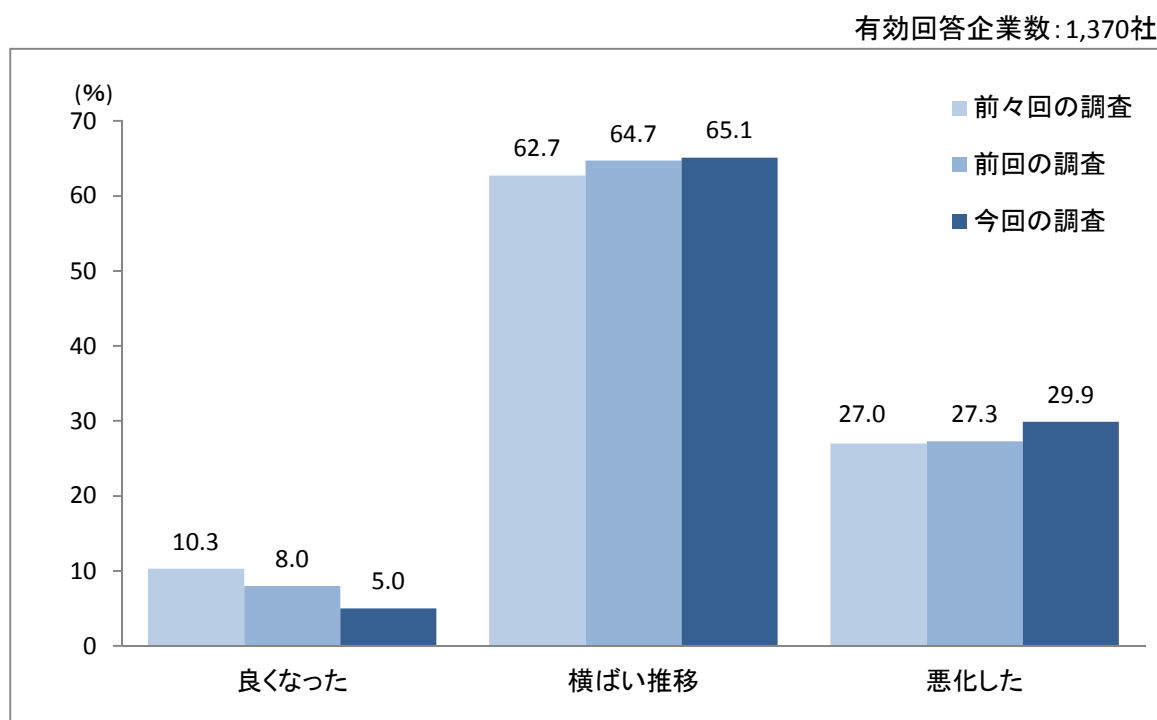
業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	76	44	111	41	55	64	2	45	438	31.2%	31.2%
5～10人	133	45	34	13	83	47	13	17	385	27.4%	58.6%
11～20人	100	23	18	9	36	34	13	7	240	17.1%	75.7%
21～30人	45	16	8	8	14	12	15	4	122	8.7%	84.4%
31～50人	42	10	5	4	12	14	10	3	100	7.1%	91.5%
51～100人	12	12	5	3	6	14	9	1	62	4.4%	95.9%
101～	12	6	2	2	1	5	4	0	32	2.3%	98.2%
無回答	3	1	4	5	1	9	2	0	25	1.8%	100.0%
計	423	157	187	85	208	199	68	77	1,404	100.0%	
構成比	30.1%	11.2%	13.3%	6.1%	14.8%	14.2%	4.8%	5.5%	100.0%		

## Q1. 今年(2016年)の日本の景気はどうでしたか？

2016年の日本の景気は「良くなった」が5.0%、「横ばい推移」が65.1%、「悪化した」が29.9%となり、景気は依然として足踏み状態にあります。

「悪化した」は小売業で41.2%、飲食業で33.8%、卸売業で33.5%となりました。特に飲食業は「良くなった」がゼロであり、厳しい一年となりました。

景気が足踏み状態にある主な要因は、円高の進行による輸出企業への影響や長引く個人消費の低迷が影響しているものと思われます。



※前々回の調査(2014年12月実施): 2014年の景気を2013年と比較  
 前回の調査 (2015年12月実施): 2015年の景気を2014年と比較  
 今回の調査 (2016年12月実施): 2016年の景気を2015年と比較

業種別	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	5.0	65.1	29.9
製造業	5.1	64.6	30.3
卸売業	5.2	61.3	33.5
小売業	2.2	56.6	41.2
飲食業	0.0	66.2	33.8
建設業	7.4	67.4	25.2
サービス業	4.7	72.3	23.0
運輸業	6.0	70.1	23.9
不動産業	9.2	65.8	25.0

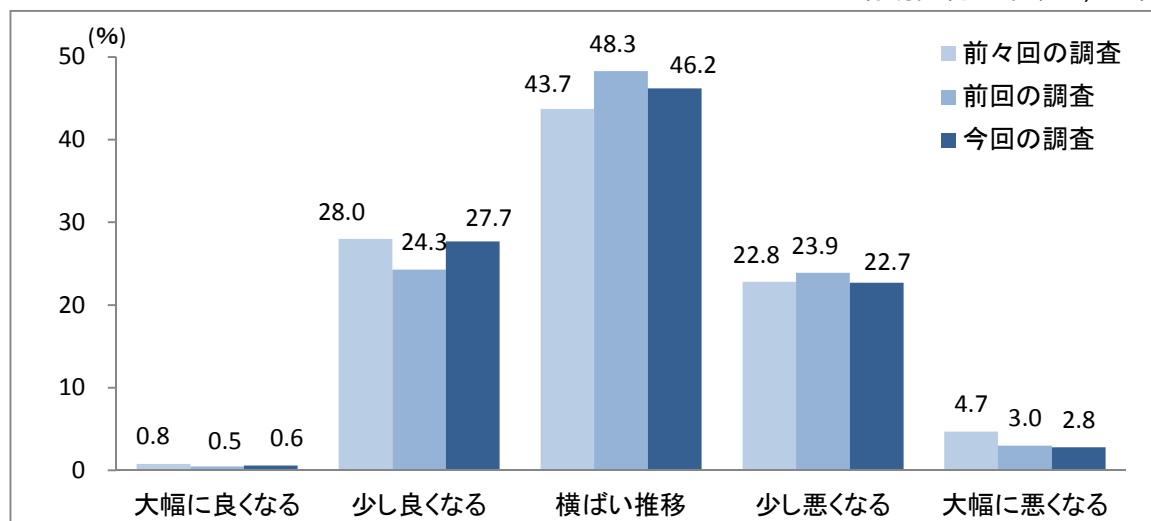
従業員数別	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	5.0	65.1	29.9
4人以下	3.3	61.3	35.4
5~10人	5.3	66.6	28.1
11~20人	5.9	68.6	25.5
21~30人	6.7	60.5	32.8
31~50人	6.0	69.0	25.0
51~100人	8.2	73.8	18.0
101人以上	0.0	68.7	31.3

## Q2. 来年(2017年)の日本の景気はどうなると思いますか？

2017年の日本の景気は、「大幅に良くなる」が0.6%、「少し良くなる」が27.7%で、「景気が良くなる」と考える企業は28.3%となり、前回調査と比較して3.5ポイント上昇しました。

業種別では、「大幅に良くなる」「少し良くなる」が建設業で33.8%、製造業で29.7%、サービス業で29.3%となりました。建設業はマンションやホテルの建築需要に対する期待、製造業は急速な円安にともなう元請企業の生産回復への期待、サービス業は堅調な介護需要や宿泊需要に対する期待によるものと思われます。また、従業員が多い企業ほど「景気が良くなる」と考える企業は多くなっています。

有効回答企業数:1,369社



※前々回の調査(2014年12月実施):2015年の景気を2014年と比較  
 前回の調査 (2015年12月実施):2016年の景気を2015年と比較  
 今回の調査 (2016年12月実施):2017年の景気を2016年と比較

業種	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
総合	0.6	27.7	46.2	22.7	2.8
製造業	0.0	29.7	46.5	21.9	1.9
卸売業	1.9	26.5	44.5	23.2	3.9
小売業	1.1	21.0	47.5	26.5	3.9
飲食業	0.0	22.5	49.9	23.8	3.8
建設業	0.0	33.8	44.3	21.4	0.5
サービス業	1.5	27.8	48.0	19.1	3.6
運輸業	0.0	28.4	38.7	28.4	4.5
不動産業	0.0	25.0	46.1	25.0	3.9

従業員数	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
総合	0.6	27.7	46.2	22.7	2.8
4人以下	0.5	22.4	45.9	26.8	4.4
5~10人	0.8	30.7	46.6	20.6	1.3
11~20人	0.0	30.8	46.8	19.4	3.0
21~30人	1.7	24.8	52.1	19.7	1.7
31~50人	0.0	32.3	39.4	27.3	1.0
51~100人	1.6	27.9	52.5	13.1	4.9
101人以上	0.0	31.3	34.3	34.4	0.0

### Q3. 来年(2017年)の自社の売上はどのように思いますか？

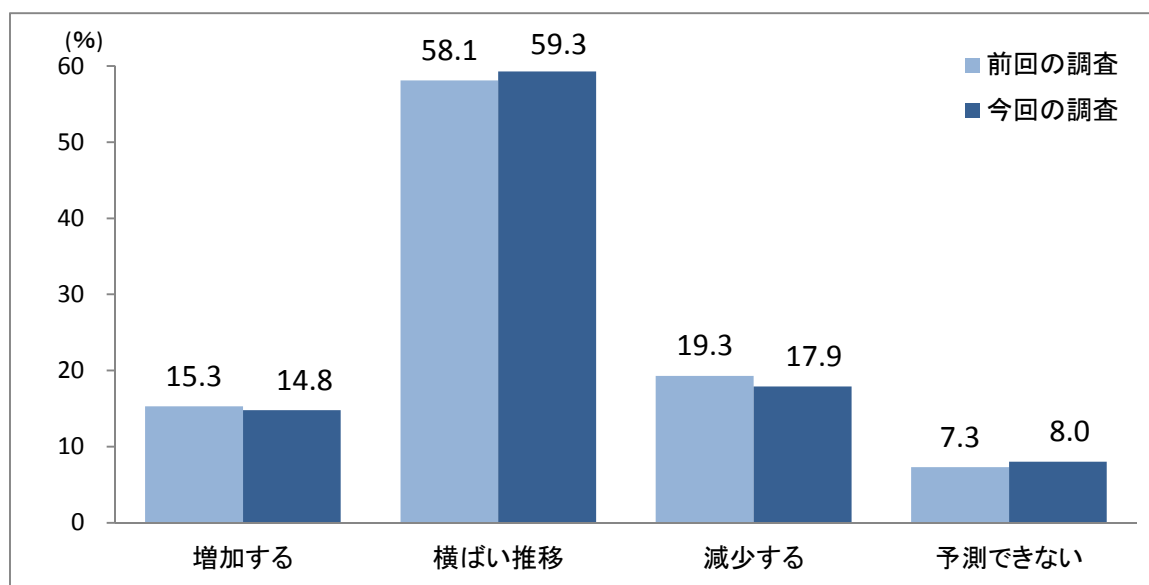
2017年の自社の売上は、「増加する」が14.8%、「横ばい推移」が59.3%、「減少する」が17.9%、「予測できない」が8.0%となりました。

前回調査と比較して「増加する」は0.5ポイント減少し、「横ばい推移」が1.2ポイント上昇しています。

業種別では、「減少する」と回答したのは飲食業が25.6%、小売業が24.7%でした。特に飲食業は「増加する」が一桁台の6.4%と他の業種と比べても非常に低く、好調だったインバウンド需要の反動が自社の売上判断に影響しているものと思われます。

また、従業員が多い企業ほど「増加する」と回答する企業は高くなっています。

有効回答企業数:1,373社



※ 前回の調査 (2015年12月実施):2016年の売上を予想  
 今回の調査 (2016年12月実施):2017年の売上を予想

#### 業種別 単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	14.8	59.3	17.9	8.0
製造業	16.0	60.5	15.0	8.5
卸売業	18.1	54.8	21.9	5.2
小売業	13.2	53.3	24.7	8.8
飲食業	6.4	61.6	25.6	6.4
建設業	12.4	66.3	12.4	8.9
サービス業	15.8	58.7	18.4	7.1
運輸業	17.9	56.7	19.4	6.0
不動産業	15.8	57.8	13.2	13.2

#### 従業員数別 単位:%

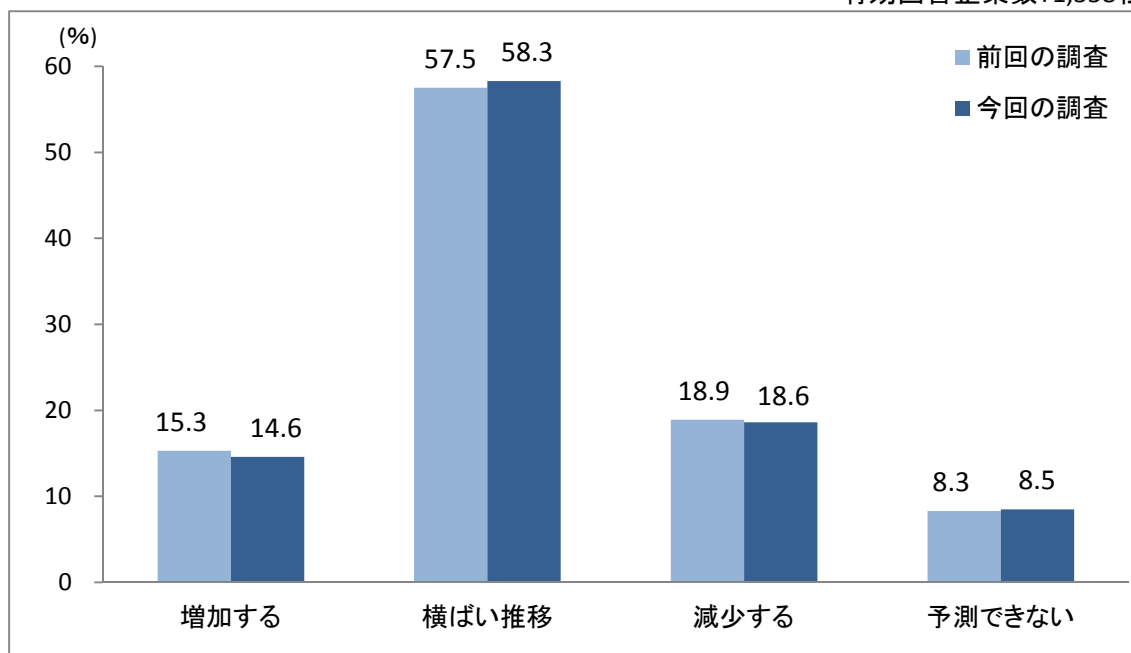
	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	14.8	59.3	17.9	8.0
4人以下	7.9	55.2	26.9	10.0
5~10人	12.3	66.1	13.1	8.5
11~20人	19.3	60.2	15.5	5.0
21~30人	18.5	58.8	14.3	8.4
31~50人	23.0	59.0	12.0	6.0
51~100人	29.5	50.8	13.1	6.6
101人以上	34.4	50.0	12.5	3.1

#### Q4. 来年(2017年)の自社の収益はどのようにお考えですか？

2017年の自社の収益は、「増加する」が14.6%、「横ばい推移」が58.3%、「減少する」が18.6%、「予測できない」が8.5%となり、前回調査と比較して「横ばい推移」が0.8ポイント上昇しました。

業種別では、「減少する」と考えるのは飲食業で26.6%、小売業で22.7%となっています。特に飲食業は「増加する」が一桁台の6.3%と低くなっています。

有効回答企業数:1,358社



※ 前回の調査 (2015年12月実施): 2016年の収益を予想  
 今回の調査 (2016年12月実施): 2017年の収益を予想

#### 業種別 単位: %

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	14.6	58.3	18.6	8.5
製造業	15.3	59.8	17.0	7.9
卸売業	18.3	51.6	21.6	8.5
小売業	12.7	55.2	22.7	9.4
飲食業	6.3	60.8	26.6	6.3
建設業	14.3	61.0	14.8	9.9
サービス業	14.7	59.6	17.8	7.9
運輸業	15.4	56.9	20.0	7.7
不動産業	17.1	55.3	15.8	11.8

#### 従業員数別 単位: %

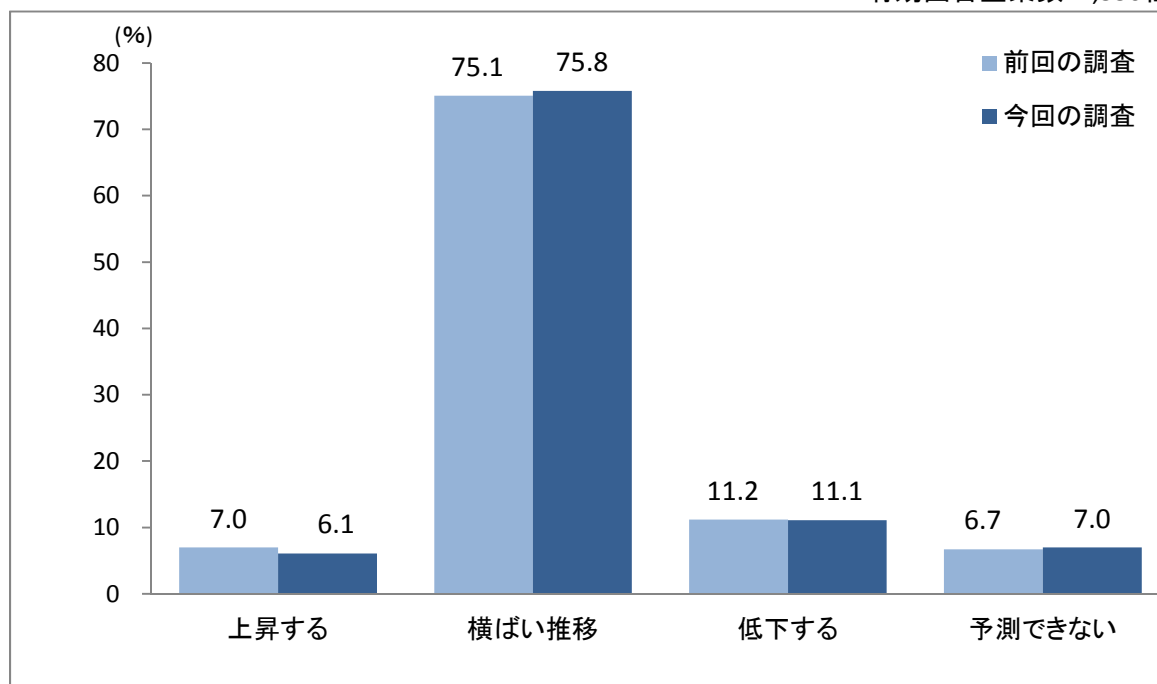
	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	14.6	58.3	18.6	8.5
4人以下	7.3	57.4	24.4	10.9
5~10人	13.6	63.7	14.4	8.3
11~20人	20.3	56.8	17.7	5.2
21~30人	16.0	58.8	15.1	10.1
31~50人	21.2	59.6	13.1	6.1
51~100人	26.7	41.6	20.0	11.7
101人以上	31.3	50.0	15.6	3.1

## Q5. 来年(2017年)の自社の販売価格はどうなると思いますか？

2017年の自社の販売価格は、「上昇する」が6.1%、「横ばい推移」が75.8%、「低下する」が11.1%、「予測できない」が7.0%となり、前回調査と比較して「横ばい推移」が0.7ポイント上昇しました。

販売価格が上昇すると考える企業は、飲食業、運輸業、サービス業で少なく、中でも飲食業はゼロとなっています。

有効回答企業数:1,336社



※ 前回の調査 (2015年12月実施):2016年の販売価格を予想  
 今回の調査 (2016年12月実施):2017年の販売価格を予想

### 業種別 単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	6.1	75.8	11.1	7.0
製造業	6.3	76.2	11.7	5.8
卸売業	9.7	74.1	11.7	4.5
小売業	7.2	68.5	14.9	9.4
飲食業	0.0	85.0	10.0	5.0
建設業	5.8	78.8	8.5	6.9
サービス業	4.3	79.0	8.6	8.1
運輸業	3.5	80.7	8.8	7.0
不動産業	8.1	66.2	13.5	12.2

### 従業員数別 単位:%

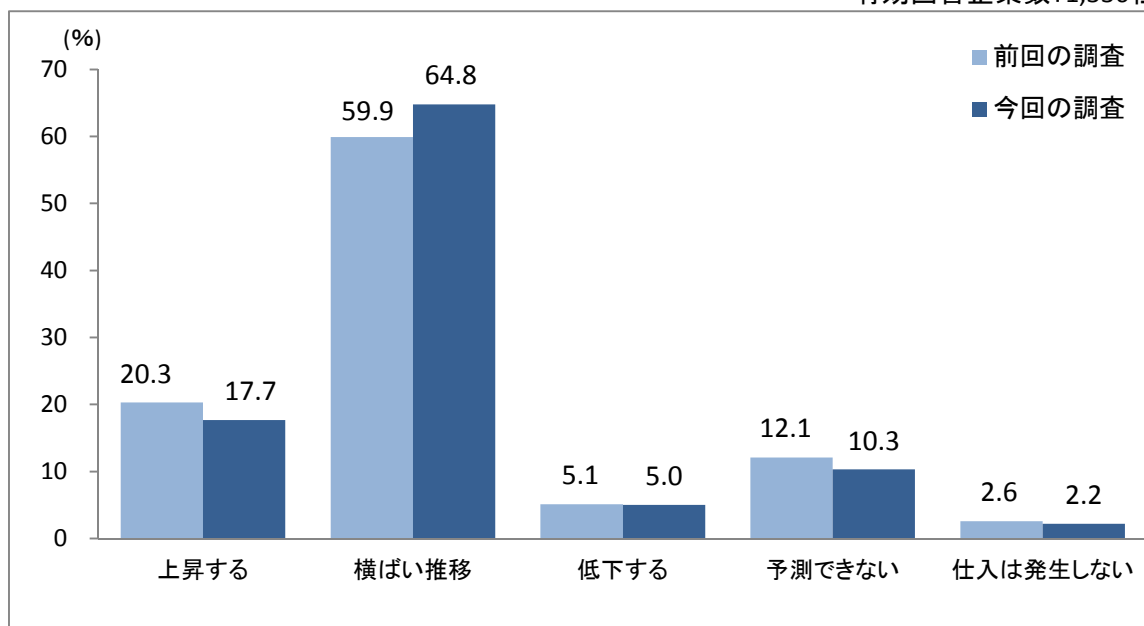
	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	6.1	75.8	11.1	7.0
4人以下	5.0	73.5	11.7	9.8
5~10人	4.4	78.7	9.0	7.9
11~20人	7.4	78.2	10.9	3.5
21~30人	7.0	71.3	16.5	5.2
31~50人	6.3	80.0	8.4	5.3
51~100人	8.3	75.0	11.7	5.0
101人以上	27.6	58.7	10.3	3.4

## Q6. 来年(2017年)の自社の仕入価格はどうなると思いますか？

2017年の自社の仕入価格は、「上昇する」が17.7%、「横ばい推移」が64.8%、「低下する」が5.0%、「予測できない」が10.3%となり、前回調査と比較して「上昇する」が2.6ポイント低下し、「横ばい推移」が4.9ポイント上昇しました。

今年は原油価格が低価格で推移したことから、仕入価格に対しても楽観的な見方が広がったものと思われます。しかし12月に入り、産油国が原油の協調減産で合意したことから原油価格が上昇しており、仕入価格への影響が懸念されます。

有効回答企業数:1,336社



※ 前回の調査 (2015年12月実施): 2016年の仕入価格を予想  
 今回の調査 (2016年12月実施): 2017年の仕入価格を予想

### 業種別 単位: %

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	17.7	64.8	5.0	10.3	2.2
製造業	18.2	67.0	4.1	9.5	1.2
卸売業	21.3	65.8	4.5	7.1	1.3
小売業	17.7	62.4	7.7	11.6	0.6
飲食業	20.0	63.7	3.8	12.5	0.0
建設業	18.6	65.5	3.6	11.3	1.0
サービス業	11.2	63.7	6.1	11.7	7.3
運輸業	15.5	65.6	6.9	10.3	1.7
不動産業	21.9	56.1	5.5	11.0	5.5

### 従業員数別 単位: %

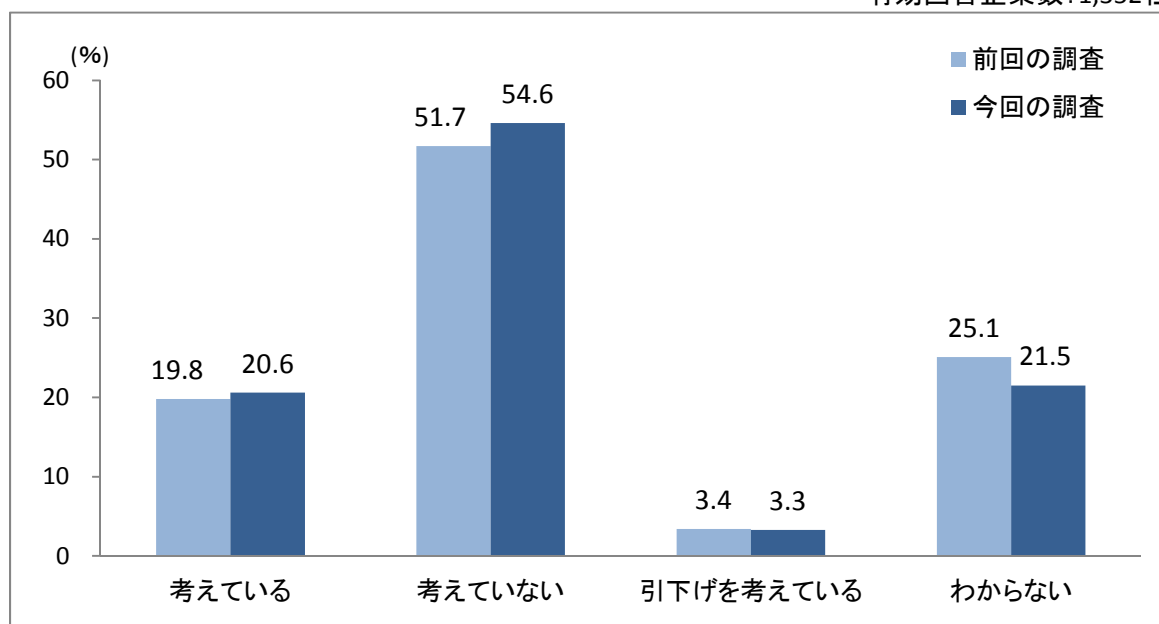
	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	17.7	64.8	5.0	10.3	2.2
4人以下	17.1	63.4	5.7	12.6	1.2
5~10人	14.4	68.7	5.7	9.8	1.4
11~20人	21.3	63.9	3.5	8.3	3.0
21~30人	19.3	64.9	4.4	8.8	2.6
31~50人	22.1	64.1	3.2	5.3	5.3
51~100人	16.9	57.6	5.1	15.3	5.1
101人以上	26.7	60.0	6.7	3.3	3.3

## Q7. 今後、社員(正社員、アルバイト)の賃上げを考えていますか？

賃上げについては、「考えている」が20.6%、「考えていない」が54.6%となり、半数以上の企業が賃上げについて消極的です。前回調査と比較して「考えていない」は2.9ポイント上昇しました。

業種別では、小売業、飲食業、不動産業が賃上げに消極的で、従業員数別では、従業員数が多い企業ほど賃上げを考える企業が多くなっています。

有効回答企業数:1,352社



※ 前回の調査 (2014年12月実施):2015年の賃上げを予想  
 今回の調査 (2015年11月実施):2016年の賃上げを予想

### 業種別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを考 えている	わからない
総合	20.6	54.6	3.3	21.5
製造業	26.0	52.4	2.9	18.7
卸売業	23.0	53.3	4.6	19.1
小売業	12.6	58.8	2.3	26.3
飲食業	18.9	64.8	4.1	12.2
建設業	20.8	55.4	3.5	20.3
サービス業	19.2	50.8	3.6	26.4
運輸業	15.2	50.0	1.5	33.3
不動産業	14.7	60.0	4.0	21.3

### 従業員数別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを考 えている	わからない
総合	20.6	54.6	3.3	21.5
4人以下	7.7	62.8	4.1	25.4
5~10人	18.7	57.5	3.2	20.6
11~20人	30.9	47.9	1.3	19.9
21~30人	28.2	48.7	3.4	19.7
31~50人	29.3	45.5	4.0	21.2
51~100人	42.4	35.6	3.4	18.6
101人以上	41.9	45.2	0.0	12.9

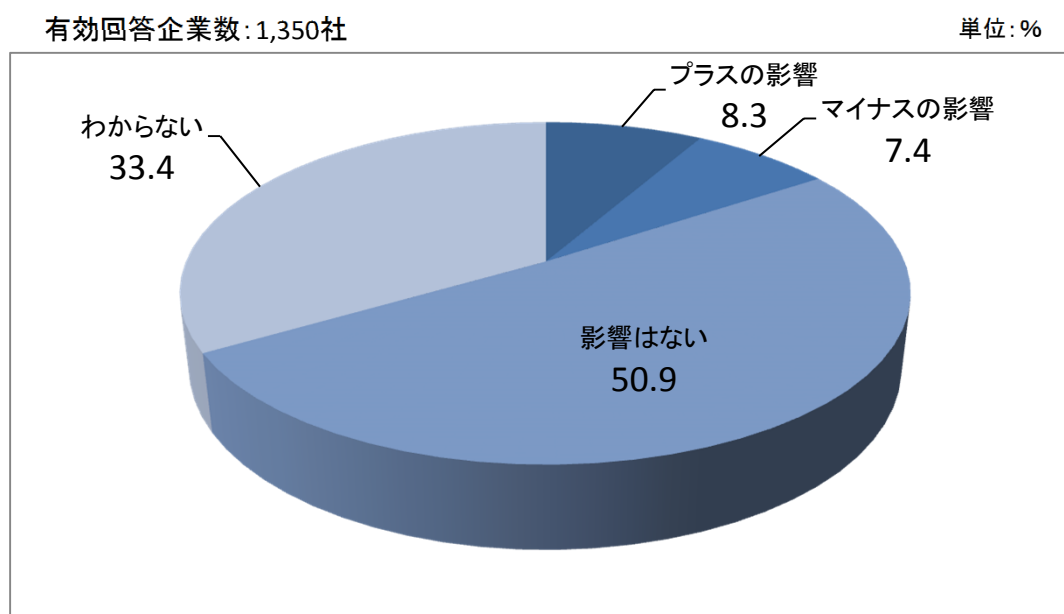


**Q8. 2016年2月、マイナス金利政策が初めて実施されました。**

**このマイナス金利政策により、自社にはどのような影響がありましたか？**

マイナス金利政策実施による自社への影響は、「プラスの影響」が8.3%、「マイナスの影響」が7.4%でいずれも1割未満にとどまりました。一方、「影響はない」と「わからない」を合わせると84.3%にのぼり、実施後10ヶ月が経ちますが、中小企業ではマイナス金利に対する認識の低い現状が浮き彫りになりました。

業種別では、「プラスの影響」は卸売業、運輸業、不動産業で高く、従業員が多い企業ほど「プラスの影響」が高くなっています。



**業種別** 単位：%

	プラスの影響	マイナスの影響	影響はない	わからない
総合	8.3	7.4	50.9	33.4
製造業	9.0	7.1	52.2	31.7
卸売業	14.5	9.2	45.4	30.9
小売業	3.9	10.1	48.6	37.4
飲食業	1.3	6.5	51.9	40.3
建設業	9.5	5.5	52.8	32.2
サービス業	4.2	7.4	50.0	38.4
運輸業	13.6	4.5	53.1	28.8
不動産業	12.3	8.2	53.5	26.0

**従業員数別** 単位：%

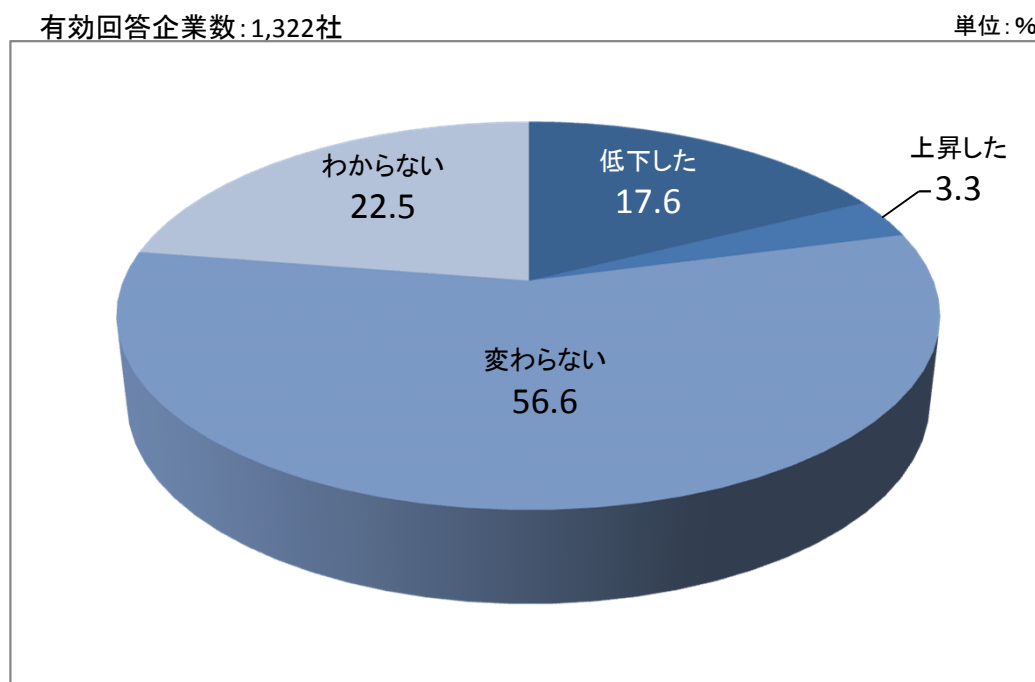
	プラスの影響	マイナスの影響	影響はない	わからない
総合	8.3	7.4	50.9	33.4
4人以下	3.3	8.1	50.8	37.8
5～10人	6.7	6.7	50.5	36.1
11～20人	10.3	7.8	51.7	30.2
21～30人	10.3	4.3	51.2	34.2
31～50人	14.4	7.2	58.8	19.6
51～100人	27.1	10.2	40.7	22.0
101人以上	16.7	13.3	40.0	30.0

## Q9. マイナス金利政策により、借入金利に影響はありましたか？

借入金利については、「低下した」が17.6%、「上昇した」が3.3%、「変わらない」が56.6%で、2割近くの企業で借入金利が低下しています。

業種別では、製造業、卸売業、建設業の2割以上で、借入金利が低下しています。

従業員数別では、従業員数の多い企業ほど借入金利が低下していて、特に従業員数50人超の企業では4割程度の企業で借入金利が低下しています。



業種別 単位: %

	低下した	上昇した	変わらない	わからない
総合	17.6	3.3	56.6	22.5
製造業	21.9	2.7	56.2	19.2
卸売業	22.5	3.3	54.3	19.9
小売業	12.4	1.8	58.2	27.6
飲食業	6.8	5.4	58.1	29.7
建設業	21.2	4.5	53.1	21.2
サービス業	9.2	4.3	64.8	21.7
運輸業	19.7	1.5	50.0	28.8
不動産業	17.8	4.1	52.1	26.0

従業員数別 単位: %

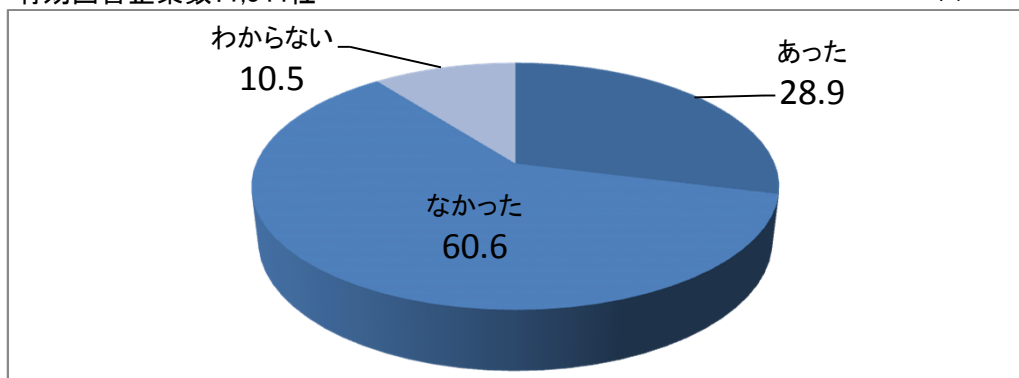
	低下した	上昇した	変わらない	わからない
総合	17.6	3.3	56.6	22.5
4人以下	7.1	3.4	60.8	28.7
5～10人	14.1	3.5	59.0	23.4
11～20人	24.7	4.8	51.9	18.6
21～30人	31.0	1.7	46.6	20.7
31～50人	25.0	2.1	60.4	12.5
51～100人	39.3	3.6	42.8	14.3
101人以上	41.9	0.0	45.2	12.9

## Q10. マイナス金利の下で、新たに発生した借入はありましたか？

新たに発生した借入については、「あった」が28.9%、「なかった」が60.6%となりました。業種別では、小売業と飲食業で借入を行う企業が少なく、従業員数別では、従業員数が多い企業ほど借入を行う企業が多くなりました。

有効回答企業数: 1,344社

単位: %



業種別

単位: %

	あった	なかった	わからない
総合	28.9	60.6	10.5
製造業	33.7	55.2	11.1
卸売業	34.8	56.8	8.4
小売業	19.0	67.8	13.2
飲食業	10.8	77.0	12.2
建設業	33.0	58.0	9.0
サービス業	22.0	69.1	8.9
運輸業	32.3	56.9	10.8
不動産業	34.7	56.0	9.3

従業員数別

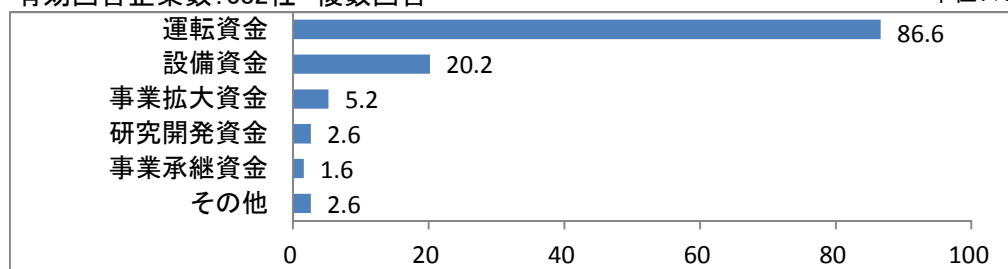
単位: %

	あった	なかった	わからない
総合	28.9	60.6	10.5
4人以下	15.9	71.3	12.8
5~10人	26.3	60.8	12.9
11~20人	41.5	51.2	7.3
21~30人	36.8	58.8	4.4
31~50人	36.7	55.1	8.2
51~100人	55.0	41.7	3.3
101人以上	41.9	51.6	6.5

借入が「あった」企業に対して資金用途をたずねたところ、「運転資金」が86.6%と圧倒的に多く、次いで「設備資金」が20.2%となりました。

有効回答企業数: 382社 複数回答

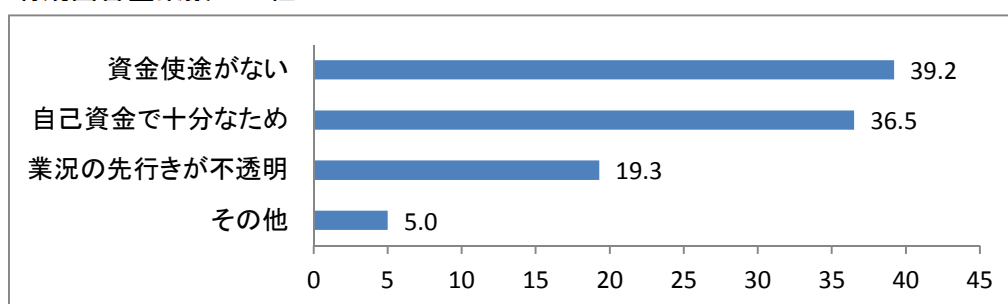
単位: %



借入が「なかった」企業に対して借入を行わなかった理由をたずねたところ、「資金用途がない」が39.2%、「自己資金で十分なため」が36.5%で、金利が低下している一方、資金調達を必要なものに絞る企業の姿勢も感じられました。

有効回答企業数: 757社

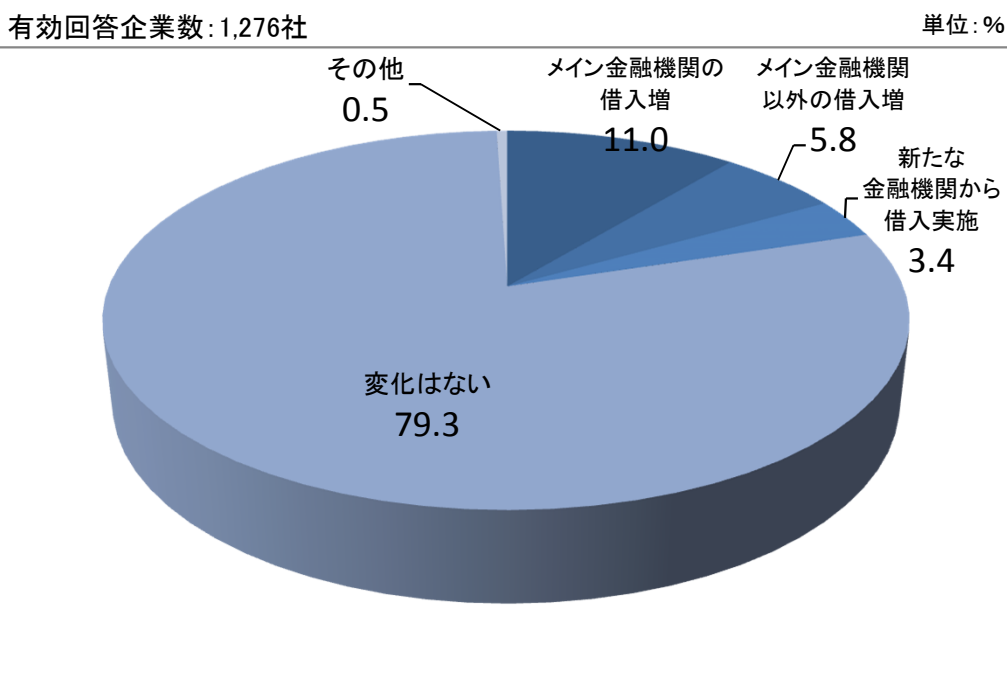
単位: %



## Q11. マイナス金利政策により、金融機関との取引に変化はありましたか？

マイナス金利政策実施後の金融機関との取引の変化についてたずねたところ、「メイン金融機関からの借入が増えた」が11.0%、「メイン金融機関以外からの借入を行った」が5.8%、「新たな金融機関から借入を行った」が3.4%となり、20.2%の企業で「借入が増えた」と回答があり、金利の低下が借入の増加につながっています。

業種別では、卸売業、建設業で「借入が増えた」が多く、従業員数別では、従業員数が多い企業ほど、「借入が増えた」が多くなっています。



### 業種別 単位：%

	メイン金融機関から借入増	メイン金融機関以外からの借入増	新たな金融機関から借入実施	変化はない	その他
総合	11.0	5.8	3.4	79.3	0.5
製造業	11.5	6.1	5.1	77.0	0.3
卸売業	16.9	6.1	4.7	71.6	0.7
小売業	6.7	4.3	3.1	84.7	1.2
飲食業	2.8	1.4	0.0	95.8	0.0
建設業	15.8	7.9	1.1	74.7	0.5
サービス業	7.5	5.8	1.7	84.4	0.6
運輸業	8.2	6.6	8.2	77.0	0.0
不動産業	12.2	5.4	1.4	79.6	1.4

### 従業員数別 単位：%

	メイン金融機関から借入増	メイン金融機関以外からの借入増	新たな金融機関から借入実施	変化はない	その他
総合	11.0	5.8	3.4	79.3	0.5
4人以下	6.0	3.1	1.0	89.4	0.5
5～10人	11.7	4.6	4.6	78.8	0.3
11～20人	14.0	8.1	5.4	71.6	0.9
21～30人	14.3	5.9	4.2	73.9	1.7
31～50人	9.4	13.5	3.1	74.0	0.0
51～100人	22.0	10.2	3.4	64.4	0.0
101人以上	17.2	6.9	3.4	72.5	0.0

## まとめ

### <2017年の業況予測について>

2016年の日本の景気は、前回調査と比較して、「良くなった」は減少して「横ばい推移」が増加し、景気は依然として足踏み状態にあると思われます。その要因は、円高の進行による輸出企業への影響や長引く個人消費の低迷にあるものと思われます。特に小売業や飲食業で低く、中でも飲食業は「良くなった」と考える企業はゼロとなり、飲食業にとっては厳しい一年となりました。

2017年の日本の景気予測は、前回調査と比較して「良くなる」が増加し、「横ばい推移」と「悪くなる」が減少しました。特に建設業、製造業、サービス業で高く、急速な円安にともなう元請企業の生産回復に対する期待や建築や介護、宿泊などの需要が堅調なことが寄与しているものと思われます。

2017年の自社の売上は、「横ばい推移」が半数を超え慎重に考えています。自社の収益や販売価格においても、「横ばい推移」が高くなりました。2017年の景気全体については期待が高まりつつも、自社の業績については引き続き慎重な見方が大勢となっています。

今後の賃上げについては、賃上げを考える企業は20.6%にとどまり、考えない企業が54.6%となり、賃上げには慎重です。しかし、冬のボーナスを支給する企業は60.9%(昨年は59.6%)となり、一時金による支給は増加しています。(詳しくは定例調査に掲載予定)

### <マイナス金利政策の影響について>

マイナス金利政策の影響については、84.3%の企業が「影響はない」「わからない」としています。2月の政策実施から10ヶ月が経ちますが、中小企業ではマイナス金利に対する認識が低い現状が浮き彫りになりました。

借入金利については「低下した」が17.6%で、2割近くの企業で借入金利が低下しています。特に従業員数50人超の企業ではおよそ4割の企業で借入金利が低下しています。新たな借入については、28.9%の企業で「借入があった」としており、資金用途については「運転資金」が86.6%と圧倒的に多く、次いで「設備資金」が20.2%となっています。また、金融機関の取引については、20.2%の企業が「借入が増加した」としており、金利の低下が借入の増加につながっています。

マイナス金利そのものについては中小企業の認識は低いものの、マイナス金利政策の実施により金融機関の金利競争が激化したことで、中小企業にとって金利の低下と借入金の増加につながったと思われます。